

氏 名	こ 山 とし き 小 山 俊 樹
学位(専攻分野)	博 士 (人間・環境学)
学 位 記 番 号	人 博 第 370 号
学位授与の日付	平 成 19 年 3 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研 究 科 ・ 専 攻	人 間 ・ 環 境 学 研 究 科 人 間 ・ 環 境 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	憲政常道と政党政治

——近代日本の二大政党論における「理念」と「戦略」——

論文調査委員	(主 査) 教 授 中 西 輝 政	教 授 西 村 稔	教 授 足 立 幸 男
--------	----------------------	-----------	-------------

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、戦前期日本における政党政治の形成から崩壊に至る政治過程の展開を、いわゆる二大政党論、二大政党政治を軸に考察しようとするものである。その根底には、今後二大政党の比重が増すと考えられる我が国の政治文化における課題を探究しようという意識がある。序章「課題と方法」は、それに触れ、さらに明治中期以後の二大政党論と憲政常道の概念の形成と広がりについて概略を記し、多くの先行研究の検討を行っている。その後二大政党論の「理念」と、党利党略にかかわる「戦略」との相克という、本論文の狙いについての説明がなされている。

本論は全部で7章から成っており、これに結語が付されている。第1章は、1900年から1913年までの時期を設定して政友会に対立した非政友会系の政治勢力が、二大政党論に対してどのような態度をとり、それがこの期間を通じていかに変遷したかを、同時期の具体的な政治過程の展開を背景として取り上げ分析している。第2章では、いわゆる「対外硬派」と呼ばれた議会内外の政治勢力が、主として1904年から18年にわたる時期に、二大政党論にどのような姿勢を取ったか、その背景と要因について詳しい検討がなされている。そこでは、いわゆる「大正政変」をめぐる「憲政促進記者団」とその周辺での二大政党論への態度を決定づけたと考えられる要因を、対外問題の具体的な展開に焦点を置いて、解明しようとしている。

第3章ではさらに視野を広げ、主として元老層や言論界における憲政常道論をめぐる、二大政党論の受容・反発あるいは普及・抵抗といった態度の分岐を、大正半ばから末期にかけての、いわゆる第2次護憲運動あるいは大正デモクラシーの頂点へ向かう時期の政治過程を背景に置いて、詳しく検討している。この章が、本論文における前半部の一つの「山場」をなしており、元老や世論といった政党政治の「周辺」勢力にまで視野を広げて、現実の政治過程の展開とそれら勢力の思考・態度とを多角的に関連づけている。第4章は、吉野作造の二大政党論を大正デモクラシー期の政治改革論における代表的な理念として取り上げて考察を加える。そこでは吉野作造の二大政党論を、従来多くの吉野の政治思想・評論研究がとっていた期間と比べ、より長期(1904-27年)にわたって詳しく検討し、その期間を通じて吉野の中で二大政党論が、いかに形成・発展・展開されていったかということを、現実の政治情勢や社会的条件を重視しつつ分析してゆく。そして吉野の議論が、現実政治の諸条件のもとで見せる様々な対応と変容を考察する。こうして、吉野作造という同時期の政党政治の代表的論者を通じて、近代日本における二大政党論全体にかかわる理念的制約という問題に鋭く切り込んでいる。

第5章から第7章までの3章は、全体として政党政治が崩壊へと向かう時期の政治過程における二大政党論や憲政常道の観念の多方面にわたる変質を、現実政治との軋轢を通して見てゆこうとする。まず第5章は、1924年から31年までの比較的理想に近い二大政党ないし政権交替の現実が定着しつつあった時期を取り上げ、「政党内閣期」における憲政常道論の具体的な適用と理解に内在した深刻な問題を扱っている。そこでは「立憲政治」体制下での総選挙の位置づけを焦点において、時に浮上する国民投票的な政権選択論のもつ問題性や、民主主義的な政治潮流の高まりの中で、それがもたらす体制としてのジレンマの浮上などを取り扱っている。とりわけ、この時期における選挙、特に地方における政党の選挙基盤と二大政党

制とのかかわりという深刻な問題が、いわゆる「理念」と「戦略」の相克という本論文の基本テーマともかかわってくることを、従来の研究になかった細かな実証性と深い問題意識をもって解明している。

第6章は、いわゆる「協力内閣」論と二大政党に基づく憲政常道論との間の緊張をはらんだ関係について、主として1920年代後半の元老・西園寺公望による首相奏薦のあり方に注目して、同時期の二大政党論ないし憲政常道の内包していた問題点の表出過程として考察を加える。そこでは、西園寺公望という個人のもった特殊な「理念」が、果たして現実の政党政治の構造や条件と整合性をもったのか、という問題意識が焦点となっている。

次いで第7章では、五・一五事件以後の政党政治の崩壊をめぐって、憲政常道論の直面した深いジレンマの意味を解明しようとしている。従来この時期の政党政治の崩壊については、対外情勢や経済不況、軍部の台頭といった要因によって余りに多くが説明され過ぎてきたのではないかと、という問題意識から、本章では鈴木喜三郎という政党（政友会）指導者の有した独特の個人的立場、すなわち皮肉にも彼自身が議会政治に消極的と見られていたことが、憲政常道に逆に大きなジレンマをもたらし、政党政治崩壊の大きな要因になったことを強調している。そこから、戦前期日本の政党政治における憲政常道論や二大政党論が宿命的にもった、現実政治の複雑な要請や挑戦との間の本質的な緊張関係へと議論を展開してゆく。これを受けて、結語において、近代日本の特殊な条件下での「立憲政治」という枠組みの中で、そもそも二大政党論のもった理念としての微妙な位置と共に、その理念と現実政治との間の深いジレンマの源にあったものをより本質的に解明しようとする議論を展開し、明治憲法体制下での二大政党論がもった可能性と限界を、全体として明らかにしようとしている。

論文審査の結果の要旨

本学位申請論文は、近代日本政治史上の最重要の問題の一つである、戦前期政党政治の形成と崩壊の要因を、二大政党論との関わりにおいて解明しようとする大変意欲的な試みである。明治時代から今日に至るまで、日本においては「二大政党制」を理想化する論議が様々になされてきたが、その内実について、とくに同時代の政治の実態との間で、果たしてどのような関係が見られたのかについては、これまで十分な実証研究はほとんどなされて来なかった。言い換えれば、一方で英米を中心とした議会政治のモデル的受容として、そこではスムーズな政権交替が半ば自動的に実現するかのような観念的な論議が行われ、他方で現実の政党政治においては、いわば権力争奪のための政争上、有利なスローガンとして「二大政党」や「憲政常道」といった言葉が利用されていた。この観念と実態との大きなギャップに、本論文は鋭く、かつ詳細に光を当てて考察し、従来の日本政治史研究で正面から取り上げることのなかった視点の重要性を大胆に提起している。

また、従来この分野での政党政治研究が大正期を中心にせいぜい20年弱の期間をカバーするのが大半であったのに対して、本論文は政友会の結成（1900年）から犬養内閣の終焉（1932年）という長期にわたる期間をカバーし、そのほぼ全期間を通じ綿密に史料に当たり詳細な実証のレベルを維持しつつ、戦前期日本の政党政治の主要部分を描き切っている。この点での申請者の力量は高く評価される。さらに、従来、多分にあいまいさを残してきた「憲政常道」という言葉の正確な意味の確定を手掛けて、第3章「憲政常道論の形成と展開」および第5章「政党内閣期の憲政常道論」において、その言葉が使われた現実の政治的文脈の検証を行い、その上に立って、「憲政常道」の正確な意味内容とその変遷を探って明確に分類・定義を行っている。すなわち、単に「政党による政治運営」という漠然とした用法から、政治過程の展開によって、「二大政党間での政権交代に関わる慣行」という、より特殊な用法へと進化・変容していったことを明確に論証している。この点での学術上の貢献も評価できる。

しかし、それ以上に本論文の大きな貢献は、「近代日本の二大政党論における『理念』と『戦略』」という副題が示すように、遅れて近代化を始めた日本が議会政治を採用する上で、典型的なアングロ・サクソンの制度であった二大政党システムをも人為的かつ性急に取り入れようとする理念的・観念的な試みに対して、歴史的・現実的土壤に根差すしかない政党政治の側では、それをごく便宜的に利用し、その過程で結局は、議会政治そのものの基盤を自ら掘り崩すという「反逆」すら見せたという、政治文化に関わる歴史的ダイナミクスを大きなスケールで詳細に描き出している点であろう。これは率直に言って、日本政治史研究上、かなり野心的な試みと言える。そして本論文はその挑戦に、ある程度の成功を収めていると評価できよう。

その他、第2章で「対外硬派」と二大政党論を結び付け論じた点、さらに第7章で五・一五事件後の政党政治の崩壊にお

いて、鈴木喜三郎という個人的要因がもたらした重要な意義についての指摘など、従来の研究でほとんど論じられてこなかった研究史上の空白を、堅実な実証のうえに立って埋めたことも本論文の貢献といえる。

しかし、そもそも「政党」をどう定義するのか、戦前日本の政党と二大政党論の理念的前提とした英米の政党との異同の検証や比較的検討を、政治史叙述の文脈上許される範囲内で、もう少し踏み込んで議論してしかるべきであったと思われる。ただ、本論文はこの点を補う意味で、第4章「吉野作造の二大政党論」において、吉野における二大政党論の状況的変質を詳細に検討することで、西欧的な政党観念とのズレがいかなる結果を生み出すかを、歴史的なアプローチで描き出しており、この点は評価してよい。また、ここでの吉野作造像は、従来の吉野研究が十分に検討してこなかった重要な側面を大胆に明らかにしている。この点はまた、思想史と政治史の融合という困難な方法にも果敢に挑戦し、この吉野論を含めて、本論文全体の方法論的な貢献としても高く評価できる。

なお、使用されている史料のレベルに各章間で若干のバラツキがあるが、これだけの長期を扱う政治史の叙述において、公文書・新聞・書簡・日記などの一次的史料に依拠する論述をほぼ全編にわたって貫いていることは、史料の渉猟と操作において十分な水準に達しているものと評価できる。

以上のように、本申請論文は、近代日本における西欧的政治制度と概念の受容と対応に関する大きな課題を実証的かつ十分な独創性と先駆性をもって解明しており、本研究科、文化・地域環境学専攻にふさわしい内容を備えた研究成果と判断される。

よって、本論文は博士（人間・環境学）の学位論文として価値あるものと認める。また、平成19年2月19日、公聴会において論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。